

日タイ経済関係のさらなる発展に向けて

——第26回日タイ合同貿易経済委員会をバンコクで開催

報告



石井敬太

いしい けいた
審議会副議長
日タイ貿易経済委員長
伊藤忠商事社長



鈴木 純

すずき じゅん
日タイ貿易経済委員長
帝人シニア・アドバイザー

タイは、インドシナ半島中央部に位置し、日本の約1・4倍の国土を有するとともに、メコン川やチャオプラヤ川などが流れ、肥沃な土地に恵まれている。産業面では自動車産業を中心に、電子機器、食品加工など、多岐にわたる分野でグローバル・サプライチェーンを形成している。

日本からタイへは約60000社が進出し、自動車や電気・電子産業等をはじめとする重層的なサプライチェーンを構築している。タイにとって日本は第3位の輸出先、第2位の輸入元であり、累積の外国直接投資

額において日本は最大の投資元である。また、日本から多くのサービス産業もタイへ進出し、現地に根差したビジネスを展開するなど、わが国はタイと緊密で互恵的な経済関係を構築してきた。

現下、大国間の対立が激化する中、日タイ両国が成長の基盤としてきた自由貿易体制とそれを支える自由で開かれた国際秩序が大きく揺らぎ、自国優先主義、関税による輸入規制などが拡大している。また、電気自動車（EV）の製造・販売をはじめ、様々な分野で中国企業によるASEAN市場への急激な進出が拡大しており、日本とタイを取り巻く環境は大きく変化しつつある。わが国がタイで構築した産業集積を活かしながらサプライチェーンを守り、強化していくことが喫緊の課題となっている。

経団連の日タイ貿易経済委員会は、1980年以来、カウンタートパートであるタイ産業・工業・金融合同常任委員会（JSCIB）と共に、定期的に日タイ合同貿易経済委員会（以下、合同委員会）を開催し、日タイ経済関係の強化に向けた議論を行ってきている。今般、2025年11月23日から25日にかけてタイの首都バンコクを訪問し、第26回となる合同委員会を開催するとともに、タイ政府要人等への表敬訪問を行った。以下にその概要を紹介する。

確かな信頼関係を基盤に 連携強化に向けて対話

合同委員会では、日本側から約40人、タイ側からポット・アラムワタナノンJSCIB会長はじめ約50人が参加し、タイ経済の現状と展望を概観したうえで、貿易投資、タイの経済協力開発機構（OECD）加盟、社会課題の解決に向けた日タイ協力の推進をテーマに議論を行った。

貿易投資をめぐるセッションでは、タイ側からは、これまでの中国企業による投資拡大への期待一辺倒から懸念も示され、技術移転や人材育成に関する長年にわたる日本企業のタイ経済への貢献に対して謝意と信頼関係を基盤としたさらなる連携への強い期待が寄せられた。これに対し、日本側は、大きな変化に直面する中で、互恵関係を進化させ、新しい日タイ経済成長戦略の協議を始める必要性を指摘し、日本、タイ、プラス1カ国による3カ国でのプロジェクト推進や、インドなど、第三国市場における日タイ協力の推進など、日タイ関係のさらなる発展に向けて「第三国」の視点を取り入れることを提案した。

また、2024年6月のOECD閣僚理事会でタイのOECD加盟交渉が開始されて以降、タイは、さらなる外国直接投資を獲得し、経済成長を実現すべく、2030年のOECD

現など、両国共通の社会課題解決に向けた取り組みが前進することを強く期待する次第である。

人材育成分野などで 日本との協力強化に期待

今回のタイ訪問では、エクニティ・ニティ・タン・プラパス副首相兼財務大臣、ナリット・タードサティラーサクタイ投資委員会（BOI）長官、ナタポン・ルアンパンヤーウット国民党党首、ワヨ・アサワルンルアン会長をはじめとするタイ日友好議員連盟との懇談の機会を得た。

エクニティ副首相兼財務相からは、新しい産業を

発展させることでタイの競争力を高め、中長期の経済成長を目指すことが重要としたうえで、技術協力や人材育成分野における日本との協力強化に取り組む意向が示された。

両国経済関係の さらなる発展に向けて

今回のタイ訪問を通じて、これまでの長きにわたる友好協力の積み重ねが日タイ関係の基盤であり、民間外交・相互交流が重要であると改めて実感した。2027年には日タイ修好140周年を迎える中、両国関係をより一層強固なものとするため、現下の課題を踏まえ、わが国経済界が果たすべき役割について検討していきたい。日タイ貿易経済委員会は、今後も合同委員会の開催などを通じて、二国間の経済関係強化に取り組んでいく。

（注）訪問時点の役職を記載



会議の様相



エクニティ副首相兼財務大臣、ナリットBOI長官との懇談